

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/6/30	2025/7/18	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	40,487.39	39,819.11	42,426.77	2024/7/11	25,621.96	2022/10/3
NYダウ	ドル	42,544.22	44,094.77	44,342.19	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	144.03	148.81	161.95	2024/7/3	127.23	2023/1/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 参議院選挙に対する不透明感が上値抑制に働いたものの、好調な海外半導体企業の決算などが押し上げ材料に働き上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+249.43円 (+0.63%)、TOPIXが+11.24ポイント (+0.40%) となり、参議院選挙に対する不透明感が上値抑制に働いたものの、好調な海外半導体企業の決算などが押し上げ材料に働き上昇しました。業種別でみると非鉄金属、医薬品、電気・ガス業などの15業種が上昇した一方、鉄鋼、パルプ・紙、不動産業などの18業種が下落しました。14日は、12日に米国がEU(欧州連合)やメキシコに対して30%の関税を適用すると表明したことや、20日投開票の参議院選挙で自民・公明の与党過半数割れの可能性が報じられたことなどから下落しました。15日は、米半導体大手のエヌビディアが中国向けに設計したAI(人工知能)半導体の輸出再開を表明したことを受けて、半導体関連銘柄中心に上昇しました。16日は、前日に引き続き半導体関連銘柄は好調だったものの、6月米CPI(消費者物価指数)の内容を受けた米国長期金利の上昇などが下押し材料に働き、反落しました。17日は、台湾の半導体製造大手TSMCの2025年4-6月期決算が良好だったことから、半導体関連銘柄中心に上昇しました。18日は、前日の米国株市場が堅調だったことが上昇要因に働いたものの、週末の参議院選挙の情勢や今後の政権運営に対する不透明感を背景に、投資家の様子見姿勢が高まったことから反落しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
7月23日	Wed	欧州	消費者信頼感指数	7月	▲15.3
		米国	中古住宅販売件数	6月	+403万件
7月24日	Thu	欧州	製造業PMI(購買担当者景気指数)	7月	49.5
			サービス業PMI	7月	50.5
			ECB(欧州中央銀行)政策理事会		
		米国	製造業PMI	7月	52.9
			サービス業PMI	7月	52.9
7月25日	Fri	日本	新築住宅販売件数	6月	+62.3万件
			東京都区部CPI(消費者物価指数)(除生鮮エネ/前年比)	7月	+3.1%
		ドイツ	IFO企業景況感指数	7月	88.4
		米国	耐久財受注(前月比)	6月	+16.4%

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	7/23 オービック 7/24 キヤノン、ニテック、中外薬、信越化 7/25 スクリンH、ファナック、ルネサス
	海外	決算発表 :	7/22 コカ・コーラ、セネラル・モーターズ、TI、ASMインターナショナル、SAP 7/23 AT&T、Tモバイル、テスラ、アルファベット、IBM 7/24 インテル、ドイツ銀行、BNPパリバ、LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン、SKハインツ 7/25 フォルクスワーゲン

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 参議院選挙結果を受けた政治的不透明感や企業決算への警戒感から、徐々に弱含む～

今週の日本株市場は、参議院選挙結果を受けた政治的不透明感や企業決算への警戒感から、徐々に弱含むとみえます。20日投開票の参議院選挙では、与党が議席数を減らし過半数割れする一方、国民民主党・参政党等が躍進する結果となりました。本日(22日)の日本株市場は、事前に警戒されていたほどは与党の議席数が減少しなかったことや、石破首相が続投を表明したことから財政拡大や政治空白に対する過度な警戒感が和らいだことで株価は上昇して始まっています。しかし、今後は主要野党が連立拡大に慎重な姿勢を示す中で、衆参両院で与党が過半数割れの状況にある中で海外投資家中心に政治的不透明感が意識されることから、徐々に株価の重しに働くとみえます。また、8月1日から米国が関税を引き上げる中で、国内政治の不安定さが日米貿易交渉の進展の妨げとなることも意識されやすく、マイナス要因とみえます。今週後半からは、国内主要企業の4-6月期決算発表が本格化しますが、4-5月の2024年度本決算時に米関税政策の影響を2025年度の会社計画に十分に織り込んでいなかった企業中心に通期会社計画を下方修正する企業が出てくると予想されることから、これらも株価の押し下げ要因に働くとみえています。その他の注目材料として、日本では25日の東京都区部CPI、米国では23日の中古住宅販売件数、24日の製造業/サービス業PMI、新築住宅販売件数、欧州では24日の製造業/サービス業PMI、ECB政策理事会、ドイツでは25日のIFO企業景況感指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。